

気候 Network 通信



<京都事務所>

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル305
Tel.075-254-1011 / FAX.075-254-1012
E-mail. kikonet@jca.apc.org
URL. http://www.jca.apc.org/kikonet/

<東京事務所>

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階
Tel.03-3263-9210 / FAX.03-3263-9463
E-mail. kikotko@jca.apc.org

<郵便振替口座>

00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)

<銀行振込口座>

東京三菱銀行京都支店
普通口座 1370852 (気候ネットワーク)

CONTENTS

特集:COP6再開会合直前

1. 日本政府は直ちに批准表明を
2. COP6再開会合の行方
3. 京都議定書をめぐる質問に答える
- 4-5. 地球温暖化防止大集会報告
6. 参院選アンケート調査結果
7. 地方議会からの意見書
8. キャンペーン活動・
事務局からのお知らせ

わたくしたちはめざします

- (1) 「抜け穴」をふさぎ、京都議定書の早期発効を!
- (2) 日本政府はまず6%削減できる国内対策を!
- (3) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
- (4) 地球規模の公正のため、南北のNGOの連帯を!
- (5) みんなで協力して温暖化防止を!

~米国追随は京都議定書つぶし~ 日本政府は直ちに批准表明を

京都議定書は進行する地球温暖化への取り組みの最初のささやかな1歩だが、新たな道を開くものだ。排出増加を改める気のないブッシュ政権の離脱宣言によって、その重要性が改めて確認されたといってよい。10年がかりでつくりあげた議定書を、米国の都合で葬り去ってはならない。

京都議定書の発効には日本の批准が不可欠である。このことは、京都議定書が採択された時から折り込まれ済みだったのだが、今や、ブッシュ大統領のお陰で世界中の人々の知るところとなった。6月末の首相の訪米訪欧は、京都会議の議長国としての締めくくりをする格好の場であった。小泉新政権への期待を込めて世界が見つめていたが、小泉首相はこれまで通りの欺瞞的答弁を変えず、世界の人々を落胆させた。

米国の市民も日本の批准表明を待っていた。小泉訪米直前の世論調査では、ブッシュ政権の議定書離脱に51%が反対だった。そこへ、最も議定書の発効に責任を負うべき日本が議定書離脱を非難しないばかりか、擁護したのである。それどころか、米国の協力なしには何も進めないとさえ言明してしまった。せっかくの米国世論に水を差しに行ったようなものである。しかも、議定書発効とは別の土俵での閣僚級会議を早急にもつことを持ちかけられ、易々とのってしまったのは致命的な失敗である。ワシントンポスト紙が、これを日米共同での議定書死文化へのサインと読みとったのも無理はない。

米国が京都議定書は死んだとさえ結論づけている中で、「2002年発効を目指して再開COP6の成功に全力を尽くす」と繰り返し、発効の鍵となる自らの批准の意思を明確にしない態度は、他の先進国にも途上国にも卑劣な態度と映るだろう。京都議定書の枠組みを守りつつ「議定書には致命的欠陥がある」とする米国を議定書に参加させるなど、魔法使いにもできそうにない。

「米国が参加しない議定書は環境十全性に欠ける」との口実で、結局米国が参加するまで日本も参加しないのが日本政府の本心であれば、日米高官協議は京都議定書を日米で葬り去る道行である。ましてや、日米で全く別の議定書づくりを開始して、排出増加を堂々と行おうとするならば、日本の子供たちは京都議定書を小泉首相とともに不名誉の代名詞と記憶するだろう。米国が京都議定書を修正しても議定書に参加することはないことを知りながら、日本の批准を日本にとっての議定書の書き換え交渉のカードとし、日米高官協議を利用して、最後の最後まで粘って最大限活用しようとしているのであれば、そのカードは最後にジョーカーとなって日本の手に残るだろう。

いずれにしても、日本は日米高官協議なるものに、一刻も早く見切りをつけ、批准のカードを早く切らなければならない。遅れれば遅れるほど、泥沼から抜け出しができなくなるのは日本と京都議定書である。ジェノバのサミットまで、日本の批准問題を持ち越してはいけない。

気候ネットワークは、あなたの意見・情報を求めています。皆さんの参加で気候ネットワークを育ててください。

入会の連絡やお問い合わせは気候ネットワーク事務局まで。

COP6再開会合の行方 －重大な日本の責任－



◆交渉の行方

2000年11月に決裂してしまったハーグ会議（気候変動枠組条約第6回締約国会議・COP6）の再開会合となるCOP6再開会合（ポン）の行方が危ぶまれている。この会議は、ハーグでまとめ切れなかった京都議定書の詳細ルールについて今度こそ合意し、その後各国がすみやかに批准の手続きを進め2002年の発効を実現するための重要な会議である。本来ならハーグ会議決裂後、各国間の対立を調整し、合意へ向けた歩み寄りを図るはずだったが、3月にブッシュ政権が京都議定書からの離脱を表明したことに世界中が振り回され、個別の議題（京都メカニズムや吸収源、遵守問題など）についての交渉がほとんど進んでいない。京都議定書は一層深刻な危機に直面しており、COP6再開会合の難航は避けられない。

◆議定書合意を遠ざける最大の原因は日本 －批准の意思を示さない罪－

京都議定書を危機に追いやっていることへの日本の責任は果てしなく大きい。アメリカの議定書不支持の意思がはっきりした後、焦点は、日本・EU・ロシアなどが批准し、京都議定書を予定通り発効させることができるかに移っている。しかし、日本が「アメリカの京都議定書への参加が重要」という主張を続け、日本自身の批准の意思を未だはっきりさせていないため、一部から日本政府も批准せず議定書を葬るつもりだと受け止められている。何としてもそれは避けねば、と懸念を強めるEUは、日本の参加を促すために、ハーグ会議で強く反対していた吸収源の利用について日本にだけ特例措置を設けた。しかし日本はこのような特別扱いを受けてもさらなる譲歩を求めている上に、これまでのプロセスや京都会議の合意を踏みにじろうとさえしている。

●京都議定書の修正に関する議論

アメリカとEUの橋渡しという名のもとに、日本は京都議定書の数値目標や目標年などの修正を検討しようとしている。しばらく前まで川口環境大臣が「こだわる」と言っていた京都議定書の根幹部分にまで手をつけるという乱暴な戦術は、アメリカの参加を促すことにならないだけでなく、他の先進国や途上国からの批判を強めるだけである。その結果、全体の合意をさらに遠ざけ、議定書を作り上げてきた10年来のプロセスを崩壊させることにつながる。これに対しEUは、日本を含めた合意を目指すために議定書修正の議論に乗ってくるとの報道もあり、断じてあってはならない修正議論が本格化する気配もある。日本が世界全体へわがままを押しつけている醜さ・図々しさがここでも目立っている。

●合意先延ばしの議論

COP6での合意は、ブエノスアイレス行動計画で定められた期限である。しかし小泉首相が「（アメリカを説得するのは）COP6再開会合が期限ではない」という考えを示したため、日本はアメリカ参加を口実にCOP6再開会合の交渉を拒絶するとの懸念が一気に高まっている。プロンク議長もまたCOP6再開会合での包括合意は必要ないと言及している。これにより10月末から予定されているCOP7へ引き延ばそうとした動きが日米などで顕著になってきた。COP6再開会合での合意は2002年の議定書の発効への道筋を確実に作るために不可欠であるが、ここでも日本が足を引っ張っている。

温暖化問題・京都議定書を巡る 国際動向（2001年7月10日現在）

- 5月16日 OECD環境大臣会合・閣僚理事会開催（パリ）
～17日
5月17日 米国エネルギー政策発表
原発推進、石油・天然ガスの生産増大と環境保護に後ろ向きな方針。
5月20日 プロンク議長・川口大臣会談
5月30日 デンマーク議会、京都議定書への批准を承認
6月6日 米科学アカデミー、IPCC報告を追認
「地球温暖化は人間が原因」とIPCC報告を追認する結論を出す。
6月11日 プロンク議長新調停案発表
事実上、日本のみに森林吸収を大きく認める特例措置を設けた。日本はそれでも「不十分」と不満表明。調停案はホームページ (<http://www.unfccc.de/wnew/index.html>) からダウンロード可能。
6月21日 EUカナダ首脳会談
京都議定書の目標達成への支持を確認。
6月27日 非公式閣僚会合（ハーグ）
～28日 日本は批准の意志を示さず、プロンク調停案に不満を表明、プロンク議長は「7月の再開会合ですべての点で合意する必要はない」と述べた。
7月1日 小泉首相、米国・英国・フランスを訪問
～4日 日米：小泉首相米国を批判せず、日米高官協議を提案。米国メディアは京都議定書は死文化と報道。
日英：ブレア首相、米国との協力に一定の理解示す。
日仏：ジョスパン首相、シラク大統領は米国抜きでも発効を目指すと主張。
7月9日 EUの閣僚級代表が来日、日本の批准を促す

今後の予定-----

—COP6再開会合のスケジュール—

16日～19日午前まで	事務レベル非公式会合
19日夜～22日まで	閣僚級会合
(20～22日)	ジェノバサミット（G8サミット）、イタリア
23日から27日まで	補助機関（SBI/SBSTA）会合

10月29日～11月9日 COP7

（モロッコ・マラケシュ）



気候ネットワーク

京都議定書をめぐる質問に答える！

Q1 COP6（ハーグ会議）はどうして決裂したのですか？

A1 COP3の結末を不満とする「環境守旧派」が議定書の内容を骨抜きにしようとしたことに、温暖化防止に実効性のある議定書を守りたいEU諸国が反対したためです。

Q2 COP6再開会合が再び決裂したらどうなりますか？

A2 新たな交渉期限をCOP6再開会合で決めることになります。仮に交渉が紛糾し期限すら決められない場合は、次回の議長国が、自国の会合の番では妥結しないよう交渉議題の先送りを繰り返し、恐らく議定書は死んでしまいます。小泉首相は「ポン会合（COP6再開会合）は最終期限ではない」¹⁾と語っていますが危うい限りです。

Q3 その場合、誰に責任がありますか？

A3 日本政府は、「2002年までの発効（という期限を満たすこと）をめざして最大限の努力をする」²⁾と言ながらそうしなかったことになり、多くは日本に決裂の責任があります。なぜなら、COP6（ハーグ会合）に続き、6月末の事前交渉でも日本は「建設的な妥協」³⁾をどの項目でも行わないで拒否権行使する国として振る舞いつづけているにもかかわらず、現在でもその態度を変えるという政治決断を行っていないからです。

Q4 今の日本政府が公にしているポジションは矛盾していると言われますが？

A4 「最後の最後まで（いつまでかは不明）米国の参加を求めて努力する」、「最後には米国抜きで批准するかもしれないか、をまだ決めていない」、「京都議定書2002年発効のプロセスを遅らせることを望んでいない（2002年発効を目指す）」の三つは矛盾しています。

Q5 日本はCOP3の議長国なのになぜ今、批准すると言わないのでしょうか？

A5 小泉首相は「最後の最後まで米国の参加のために努力する」⁴⁾ことが大事であり、米国を孤立させないよう、日本が握っている議定書発効のキャスティングボートを使って批准を遅らせているのであり、今はまだ批准について判断する時期ではない、と言っています。つまり外交面では地球をとるか米国をとるか決めかねている、というわけです。

しかし日本自身の批准カードを使って交渉し続けければ、EUや途上国の側が折れて議定書を骨抜きにできるだろと国内の「環境守旧派」が判断していることもまた、今、日本が批准すると言わない大きな理由なのです。

Q6 ブッシュ政権はなぜ議定書に反対なのですか？

A6 米国経済への悪影響、特にエネルギー危機の問題と、途上国との国際競争力の問題を理由に挙げていますが、使い古された言い訳にしかすぎません。

Q7 ブッシュ政権はどのくらい議定書へ復帰する可能性がありますか？

A7 望み薄です。化石燃料消費を増やすエネルギー政策を先に発表しており、国際的批判を受けつつ最大の同盟国である欧州との首脳会談前に決断し発表した温暖化対策は、自主的削減目標ですらない、研究開発を行うだけという20年前の政策でした。日本政府に米国の議定書への復帰を説得する力はありません。

Q8 「米国の参加しない議定書は環境十全性の点で問題がある」⁵⁾なら、議定書が発効しない方が環境にとって良いのでしょうか？

A8 そもそも次期政権になっても米国が絶対復帰しないという前提は不自然です。世界の温室効果ガス排出量の75%を占める、米国以外の国々が対策を約束する（途上国も自主的に、米国以上に対策を行う）わけですから効果はあります。逆に議定書が潰れてしまい、各国が米国と同じ一国孤立主義の対応を行ったなら、10年以上も対策が遅れてしまいます。

Q9 この問題で小泉外交はどうでしたか？

A9 日本は4月初め以降、積極的な働きかけの材料もなく米国の方針転換を待ち続け、6月に米国が米国が方針を決めてからようやく閣僚級の訪問で説得の姿勢に移りました。しかし初の首脳外交、小泉・ブッシュ会談では、日本自身の批准を交渉カードにして米国が孤立するぞ、と復帰を迫るどころか、議定書への非難に対して遺憾の意すら示しませんでした。次の英、仏首脳との会談での米国を説得するという大見得との落差の大きさは、首相としての資質が問われるものです。

小泉首相はブッシュ米大統領とは「まだ日米で（京都議定書とは限らず）温暖化対策全般について）協議する時間がある」⁶⁾、シラク大統領とは「議定書の精神を踏まえながら米国を巻き込んで議定書を実効あるものとすべく…」⁷⁾と語っています。

注：

1)7/4訪仏時のインタビュー 2)ここ数年間の政府公式見解 3)2000/11 川口環境庁長官の発言「すべての国がー」 4)7/2訪英時のインタビュー 5)4月からの政府公式見解 6)7/1訪米時インタビューと日米共同声明 7)7/5日仏共同声明

“環境の世紀へ、変えよう！” 地球温暖化防止・大集会 「京都議定書、日本がまず批准を！」

7月1日、東京で“環境の世紀へ、変えよう！”地球温暖化防止・大集会「京都議定書、日本がまず批准を！」を開催しました。これは、今年3月から行ってきた「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」の集大成のイベントです。その基調報告の内容とアピール文、会場の様子を紹介します。

浅岡美恵（気候ネットワーク代表）

京都議定書は、それぞれの国が国内の努力によって目標を達成していくということに大きな意義があり、これまで3年半をかけて詳細なルールを決めてきた。11月のCOP6（ハーグ会議）が決裂に至ってからは、7月のCOP6再開会合に向かって、京都議定書発効を目指した努力が始まっていた。しかし突然、ブッシュ大統領が京都議定書の離脱宣言を行ったことで、議定書の行方をめぐり国際社会は混迷を深めている。

こうした事態に対して、COP3の議長国である日本は議定書を発効させる国際的な責任がある。また議定書発効のために、附属書I国の中の1990年時の排出量で55%以上を占める国の批准が必要であることから、日本の批准が発効の重要な鍵となる。日本の態度が、世界からも強く問いただされている。

にもかかわらず、政府は2002年に京都議定書を発効できるよう詳細の合意を再開会合でつめていくということにとどまり、京都議定書を批准するとは表明していない。しかも小泉首相は、日米首脳会談においてもアメリカに対する批判を充分にしなかった。国民の80%に支持を受ける首相の態度に失望せざるを得ない。

米国の復帰を待つのではなく、まず日本が批准することが、アメリカが参加し批准する近道であろう。これからも内外の市民の声を、強く政府にも国際社会にも発信していきたい。

飯田哲也氏（環境エネルギー政策研究所所長）

6月28日、総合資源エネルギー調査会・総合部会がエネルギー政策を取りまとめたが、はじめから破綻したエネルギー政策である。最大の欠陥は、エネルギー起因のCO₂排出量0%削減というところを見直すことなく進めて行ったということである。原発にかなり依存しているため、原発の増設計画が崩れるとすべてが崩れる。

一方新エネルギー部会の中では、新エネ普及のためには新しい政策が必要であるとともに、電力買取制度に関するオプションを示すとともに、系統連系の問題など現在普及の障害になっている部分に関してかなり意欲的な表現をしている。また、風力発電の目標をこれまでの10倍の300万kWに変更し、バイオマスエネルギーという新しいカテゴリーも作った。こういった部分は、我々の運動の成果であり、幾つか評価できる。

今後の課題は、自然エネルギー推進ネットワークなどのNGOが議論してきたことが実質的に確保できるような制度のあり方を議論できるか、という点である。

地球益に資するような新たな条約に関しては、大国のエゴを切り捨て一步先に進むという方向に歴史は流れている。日本は京都議定書を率先して批准し、あわせて、もう一度国内のエネルギー政策を見直して行くべきである。そのためには地域主導で自らの新しいエネルギー政策を作り出していくことを求めている。

（報告まとめ：岡優子）

アピール文

地球温暖化は既に始まっています。京都議定書は温暖化防止に世界全体で取り組む唯一の枠組みです。

2000年11月のCOP6（ハーグ会議）の決裂に危機感を抱いた地球温暖化防止に取り組むNGOらが呼びかけ、「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」を行ってきました。

このキャンペーンには、215の市民団体が参加・賛同しています。参加イベント数は139、寄せられた「ひと声アクション」は約5000、小泉首相宛に送られた電子メール・ファクス・電子署名は1万4000以上に達しています。また、京都議定書の批准・発効を求める地方議会の意見書は96となっています（6月29日または30日現在）。

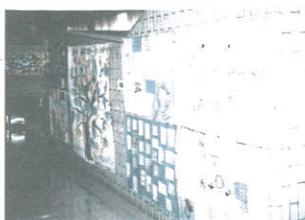
3月にアメリカのブッシュ政権が京都議定書からの「離脱」を表明し、議定書は危機にさらされています。ブッシュ政権が各國の説得に応じない以上、アメリカ抜きで議定書を発効させるしか道はありません。既にEチヤロシアはアメリカの動向にかかわらず批准することを表明しており、日本が批准すれば議定書を発効させることができます。逆に日本が批准しなければ、議定書は発効できません。日本の動向に京都議定書の命運がかかっています。

しかし、アメリカを説得すると言い続けて煮えきらない日本政府は批准を明言していない。そのため、日本の首相・小泉純一郎氏に決断が求められており、私たち市民は小泉首相に温暖化防止の声を届けるメールアクションを行ってきました。しかしながら小泉首相が6月30日のブッシュ米大統領との会談において「（米国の姿勢には）失望していない」と語ったと伝えられていることに私たちも強く失望しました。日本政府が米国に引きずられてこのまま後ろ向きな姿勢を続けて7月16日からのCOP6再開会合（ボン会議）が失敗に終われば、日本政府が、小泉首相が京都議定書をつぶしたことになってしまいます。

私たち、キャンペーンを大成する大集会に集まつた市民は、日本政府に、小泉首相に、一刻も早く京都議定書批准を表明するよう、強く求めます。さらに議定書の中身を後退させることのないよう強く求めます。

キャンペーンは今、最も重要な時を迎えていました。私たち日本の市民は、政府を動かして日本の批准を明確にし、京都議定書を発効させ、全世界の温暖化防止の取り組みを進めるため、引き続き活動して行きます。

2001年7月1日



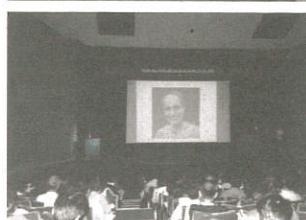
大集会のプログラム

【第1部・現状報告】

- 米国の動向と日本政府の立場・姿勢
浅岡美恵（気候ネットワーク代表）
飯田哲也氏（環境エネルギー政策研究所所長）
- 地球温暖化の科学と米国の離脱問題
デビッド・G・ホーキンス氏
(全米自然資源防衛評議会[NRDC]気候センター所長)
各国からの声 世界8カ国から日本へメッセージ

【第2部・キャンペーンの集大成】

- キャンペーン全体の報告
- キャンペーンの柱となった活動報告
 - ・地方議会からの意見書
 - ・参議院選挙アンケート
 - ・各地での活動の報告（集会など）
- 各地の団体のリレートーク
- 集会アピール採択



7/1時点で、キャンペーンの賛同団体は全都道府県から合計で215団体、全国各地で開催された関連イベントは139、寄せられた「ひと声アクションメッセージ」は約5,000にのぼりました。多くの方々にご支援・ご協力いただき、キャンペーンは全国規模の広がりを持つことができました。ありがとうございました！

今後ますます連携を強め、日本の批准と京都議定書発効を目指して様々な活動を全国で行っていく必要があります。引き続きご支援・ご協力をよろしくお願いします。

（環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン実行委員会事務局）

SPECIAL INTERVIEW

デビッド・G・ホーキンス氏 全米自然資源防衛評議会(NRDC) 気候センター所長



～大集会でも講演していただいた全米自然資源防衛評議会(NRDC) 気候センターのホーキンス氏にお話をうかがいました～

まず自己紹介をお願いします。

-全米自然資源防衛評議会(NRDC)は、全米に50万人以上の会員を有し、200人の職員が働く環境NGOで、私は気候センター所長を務めています。私たちが米国内の活動で今最も力を入れていることは、ブッシュ政権を京都議定書の交渉に引き戻すことです。この活動は目的を達成するまで継続して取り組むつもりです。

ブッシュ政権の京都議定書離脱については？

-大変遺憾に思っており、全世界の方にアメリカ人としてお詫びをしたい気持ちです。京都議定書は地球温暖化問題への緊急な対策をとるための重要な第一歩であり、1992年の地球サミットで採択された気候変動枠組条約の約束を実現しようとするものです。ブッシュ大統領がこの京都議定書から離脱するという決定は、米国も参加した92年の約束と矛盾するものと考えています。

アメリカの世論はどうですか？

-アメリカ国民は、ブッシュ大統領の決定を支持していません。最近の世論調査でも、5割以上がアメリカは京都議定書を受け入れるべきだと答えています。アメリカ国内でもさまざまな反発・批判の声は上がっています。

日本政府はアメリカの参加をあきらめていますか？

-間違いを犯したアメリカを京都議定書交渉に参加させるよう説得する最善の方法は、日本、EU、ロシアらが京都議定書を批准し、発効させることにはかなりません。これらの国の批准が発効に必須ですからなおさら重要です。京都議定書を発効させることができれば、アメリカには他の大半の国々が参加している京都議定書が重要であるという認識を高めることになります。これは大きなプレッシャーになりますから、アメリカの行動は変わる可能性があると思います。逆に京都議定書が他の先進国でも批准されず発効しなければ、アメリカはそれを口実にもっと批准から遠ざかってしまうと考えます。

京都議定書の修正の動きなどをどう見ていますか？

-日本政府がアメリカの参加を促すために京都議定書の数値目標や基準年などの修正を考えようとした動きがあると聞きました。しかしこれは正しい戦略ではありません。地球温暖化対策は早めることはあっても、弱めることは何の助けにもならずあってはならないことです。京都議定書の修正を提案することは、アメリカの参加を促すことにならないだけでなく、他の、もっと日本に近い国々から大きな反発を受けることになるでしょう。

日本についてのご意見は？

-日米首脳会談について、アメリカのメディアは日本がとてもアメリカ寄りと受け止め、日本も京都議定書を放棄したかのような報道がされました。私はこれは事実ではないと思っています。正確でないならば、日本政府はこのような報道に対してはっきりと立場を示すべきです。私たちは日本の明確な姿勢を求めています。

COP6再開会合の見通しは？

-ボンの会議でアメリカが代替案の詳細を出してくることはないと思います。代替案なくして細かな交渉に入ることは考えにくいですが、強い遵守措置などに対しては反対をし、極力ゆるい柔軟性のある遵守制度を求めてくることは考えられます。しかし、京都議定書に反対している国なのですから、これらの主張に重きを置くべきではないと思います。さらに、合意をCOP6再開会合後へ延ばすとの動きもありますが、COP7まで遅らせる理由は全くありません。COP6再開会合で詳細について合意し、批准可能なものとすべきですし、またできると思っています。

2001年7月3日 聞き手：平田仁子

～94%が京都議定書率先批准を選択！～

環境の世紀へ、変えよう！国政キャンペーン

地球温暖化・エネルギー政策に関する

参院選アンケート調査結果報告

今回の参院選は、今後の地球温暖化防止政策に大きな影響を及ぼす重要なものです。そこで全国の50の環境NGOが共同で、「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」の一環として、参議院議員選挙立候補予定者及び主要政党を対象に、地球温暖化・エネルギー政策に関するアンケート調査を、5月16日～6月18日に実施しました。結果はキャンペーンのホームページ (<http://www5b.biglobe.ne.jp/~change-c/>) で全文を見ることが出来ます。

◆アンケート設問の内容と立候補予定者の回答傾向

立候補予定者335名（5月16日時点）に調査票を送り、70%にあたる236名から回答を頂きました。

設問は5つで、いずれも3つの選択肢からひとつを選ぶ方式です。立候補予定者の所属政党別の回答傾向と合わせて説明します。

- 日本の京都議定書批准について尋ねた問1では、「(1)議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき」を、94%の候補者（223名）が選択しました。「(2)当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい」は3%、「(3)京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない」はゼロで、政党による差は5問の中で最少です。
- 地球温暖化防止の国内対策について尋ねた問2では、回答者の65%が「(1)国内対策で6%以上の削減」を、また28%が「(2)国内対策中心で6%を達成すべき」を、選択しました。「(3)吸収源3.7%などの現行政策で達成するしかない」は3%で、政党による違いは問3に次いで多くなっています。
- 地球温暖化対策としての原発増設について尋ねた問3は、最も選択がばらつきました。「(1)原発は減らしていくべき」は58%、「(2)現状のままにとどめるべき」が25%、「(3)原発増設を進めるべき」が8%、無回答が10%でした。最も政党間の差が出た設問で、自民党は(2)と(3)の回答が多く見られました。
- 地球温暖化対策税の導入について尋ねた問4では、「(1)積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき」が76%、「(2)産業に軽減して導入」が14%、「(3)税の導入は必要ない」は1%でした。
- 超党派の議員連盟が進めている自然エネルギー発電促進法案について尋ねた問5では、「(1)早期に実現すべき」に88%（208名）が賛同しました。「(2)上限を設けてその枠内で競争させることを定める施策で充分」は3%、「(3)民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい」は1名で、問1と並んで政党による違いが少ない設問でした。

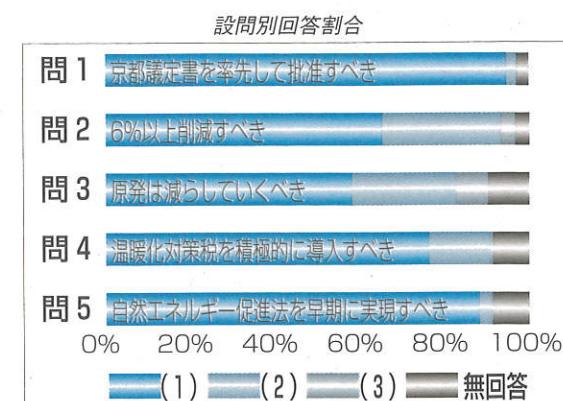
◆政党調査の結果

主要11政党の政策担当部署の地球温暖化・エネルギー政策の担当者に、立候補予定者向けと同内容の調査票を送付し、保守党・第二院クラブ以外の9党から回答を頂きました。回答結果は右の通りです。

設問/選択肢	自民	民主	公明	共産	社民	自由	自由連合	さきかけ	新社会
問1	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(1)
問2	(2)	(2)	(2)	(1)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)
問3	(3)	選択せず	(2)	(1)	(1)	選択せず	(2)	(1)	(1)
問4	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	選択せず	(2)	(1)	(1)
問5	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	選択せず	(2)	(1)	(1)

調査参加団体

気候ネットワーク、「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク、ネットワーク『地球村』、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、A SEED JAPAN、地球の友ジャパン、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)、グリーンピースジャパン、世界自然保護基金日本委員会(WWFJ)、北海道グリーンファンド、青森アップル会、みやぎ・環境とくらしネットワーク(MELON)、東北都市環境研究グループ、自然エネルギーを考える会・群馬、エコウォッちば、足元から地球温暖化を考える市民ネット・えどがわ、ソフトエネルギープロジェクト、やまなしあコネットワーク、「ストップ・ザ・温暖化」静岡県民ネットワーク、地球温暖化防止石川連絡会(エコ連石川)、デボネット三重、滋賀県環境生活協同組合、北山の自然と文化をまもる会、(財)公害地域再生センター(あおぞら財団)、熊野環境会議、岡山エネルギーの未来を考える会、楽共本舗、島根くらしといのちのネットワーク、UIクラブ、気候ネットワーク高知、吸収源調査グループ、西日本リサイクル運動市民の会、地球環境を考える会(中津)、環境ネットワークくまもと、地球環境フォーラム鹿児島、ネットワーク『地球村』(こおりやま、こが、のぎ、うらわ、たかおか、にいがた、ながの、とよた、ぎふ、奈良・生駒、とっとり、佐賀、ながさき、まつしま)



【政党別立候補予定者の回答傾向】

自民党は「問2：国内対策」「問3：原発増設」「問4：地球温暖化対策税導入」で、(2)・(3)の消極的な選択が目立ちます。自由党も自民党とよく似た傾向です。共産党・社民党は、各設問に対してほぼ全員が(1)を選択しています。民主党・公明党は、自民・自由と共に共産・社民の中間の傾向で、「問2：国内対策」「問3：原発増設」で若干のばらつきが見られます。

各候補者の個別の回答もすべてホームページで見られます。是非参院選での私たちの投票行動の参考にしましょう！

■京都議定書の早期批准を求める意見書■

変えよう!

120の地方議会で探査！

各地の6月定例議会にあわせて、キャンペーン事務局では賛同団体のみなさんと連携し、「抜本的な地球温暖化防止政策の推進と京都議定書の早期批准・発効を求める意見書」を政府に提出するよう請願や陳情を行ってきました。その結果、6月末日までに93自治体で意見書が採択されたことが確認され、7月1日の地球温暖化防止・大集会で報告することができました。その後も意見書を採択した自治体の数は増え続け、7月10日現在で120自治体（気候ネットワーク把握分）にのぼっています。ご協力いただいた皆さん、ありがとうございました。

意見書を提出した自治体一覧 (7/10 現在 気候ネットワーク把握分)

<都道府県議会(18)>							
岩手県	7月4日	山梨県	6月26日	奈良県	H12年12月18日	鳥取県	7月3日
新潟県	7月6日	石川県	6月26日	兵庫県	H12年12月20日	福岡県	7月4日
東京都	3月29日	長野県	7月6日	高知県	3月23日	佐賀県	7月4日
千葉県	7月3日	京都府	H12年12月15日	愛媛県	7月6日	熊本県	6月22日
神奈川県	7月5日		6月11日	広島県	7月2日		
<市町村議会(102)>							
北海道 札幌市	6月12日	滋賀県 大津市	6月20日	揖津市	6月29日	越知町	6月19日
秋田県 二ツ井町	6月14日	安土町	6月22日	泉大津市	6月29日	奈半利町	6月19日
宮城県 仙台市	6月22日	新旭町	6月22日	泉南市	6月29日	香我美町	6月19日
千葉県 千葉市	7月4日	京都市	H12年12月14日	和泉市	7月3日	葉山村	6月19日
埼玉県 久喜市	6月26日		5月15日	守口市	7月6日	佐賀町	6月21日
東京都 調布市	3月21日	龜岡市	6月19日	兵庫県 加古川市	6月21日	春野町	6月22日
立川市	3月26日	向日市	6月22日	三木市	6月26日	安芸市	6月25日
東大和市	3月28日	長岡京市	6月22日	東条町	6月22日	南国市	6月26日
狛江市	3月29日	宮津市	6月25日	宝塚市	6月26日	宿毛市	6月22日
町田市	3月29日	木津町	6月26日	家島町	6月28日	土佐市	6月26日
国分寺市	3月30日	加悦町	6月26日	三日月町	6月28日	香北町	6月26日
小平市	6月5日	城陽市	6月27日	神戸市	7月4日	夜須町	6月27日
江戸川区	6月12日	八幡市	6月27日	岡山県 岡山市	6月26日	伊野町	6月27日
清瀬市	6月19日	井手町	6月28日	広島県 福山市	6月22日	福岡県 福岡市	6月21日
府中市	6月20日	宇治市	6月28日	尾道市	6月26日	熊本県 三加和町	6月22日
西東京市	6月20日	京田辺市	6月28日	山口県 大島町	6月21日	水俣市	6月20日
小金井市	6月21日	福知山市	6月29日	香川県 鹿治町	6月26日	熊本市	6月21日
日黒区	7月5日	綾部市	7月9日	高松市	6月27日	長洲町	6月21日
静岡県 焼津市	6月28日	奈良県 班鳩町	6月22日	高知県 土佐山田町	H12年12月20日	南関町	6月21日
静岡市	7月2日	榛原町	6月26日	須崎市	3月23日	宇土市	6月22日
清水市	7月2日	大淀町	7月5日	土佐清水市	3月23日	合志町	6月22日
長野県 信州新町	6月22日	大阪府 富田林市	6月22日	高知市	3月27日	八代市	6月22日
石川県 寺井町	3月7日	堺市	6月25日	十和村	6月13日	荒尾市	6月27日
金沢市	3月22日	枚方市	6月26日	中土佐町	6月15日	鹿児島県 指宿市	6月19日
美川町	6月15日	高槻市	6月28日	日高町	6月18日	東市来町	6月22日
		羽曳野市	6月28日	佐川町	6月19日	末吉町	6月27日

京都府議会で採択された意見書の例

COP6（気候変動枠組条約第6回締約国会議）再開会合が7月16日からドイツのボンで開催されるが、本会合は、地球温暖化防止京都会議で採択された「京都議定書」のルールを協議する大変重要な会議である。大気中の温室効果ガスの濃度はかつてないレベルにまで高まっており、地球と人類の持続的発展のために早急な地球温暖化防止の取組が求められている。

平成9年のCOP3では、厳しい交渉の末、地球温暖化防止への第一歩となる歴史的な「京都議定書」が採択された。我々は、京都の名を冠したこの「京都議定書」が早期に発効し世界が協調して地球温暖化防止に取り組むことを強く願っている。

このため 地域においても 住民、事業者、行政等あらゆる主体の取組の促進に努めているが、地球温暖化防止のための国際的ルールの確立は、これらの取組を大きく進展させるために極めて重要であり、早急に実現されることを切に望むものである。

「京都議定書」から離脱することを表明したことは、国際社会がこれまで積み上げてきた努力を大きく後退させるものであり、大変遺憾である。よって、国においては、地球温暖化の進行を確実に食い止めるため、率先した批准と国内制度の構築に努められるとともに、COP6再開会合等の国際交渉において、「京都議定書」の2002年発効を目指して、米国をはじめ世界各国に対し協力なリーダーシップを發揮し、国際合意に到達するよう働きかけることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年6月11日

衆議院議長	京都府議会議長
綿貫 民輔	内閣総理大臣
殿	小泉 純一郎
外務大臣	経済産業大臣
田中 千景	環境大臣
裕	川口 順子
殿	平沼 起夫
殿	趙夫
國土交通大臣	殿
扇	殿
殿	殿
殿	殿

日本政府に京都議定書批准を求め、各地で行なわれた様々なアクション

6/9 ストップ温暖化! ファミリーパレード(東京)

政府の議定書批准を求めるファミリーパレードでは、550人が渋谷・原宿を歩いてアピールしました。



6/27 京都議定書を救え! 緊急アクション第1弾「静かなるアピール」(東京)

日米首脳会談を控えた小泉首相へ批准の意思表示を求めるアピールを官邸前で行ないました。

6/21~ 小泉首相へのメールアクション

「日本は批准の意思を示すべき」というメール・FAXを小泉首相宛に送るキャンペーンが21日から世界で一斉にスタートし、6月29日現在で13,300人がメールを送りました。

7/8 「京都議定書を救え! マラソンスピーチ」(京都)

6月末の日米首脳会談での結果を受けて、13市民団体メンバーが小泉首相への厳しい批判と京都議定書批准を次々にアピールするマラソンスピーチを京都市内で行いました。



7/9 京都議定書を救え! 緊急アクション第2弾(東京)

東京・永田町の首相官邸近くで「緊急アクション第2弾」が行われ、市民団体の有志約50名が参加。官邸の小泉首相に向けて直ちに批准表明をするように訴えました。



多数の賛同を得た学生メールアクション

気候ネットワーク学生ボランティアが中心となって小泉首相に対し、京都議定書の批准を求めるメールアクションを行いました。全国の大学生・高校生がその呼びかけに応じ、数日間で賛同者数は1,111名にのぼりました。6月28日、これら賛同者の署名を添付し、米ブッシュ大統領との会談前の小泉首相宛てにメールを送ることができました。

(問い合わせ先: 気候ネットワーク京都事務局 担当・豊田)

ご支援に厚くお礼申し上げます。

事務局から...

●気候ネットワーク2001年度総会を行いました。

2000年度の活動及び収支報告、2002年度活動・予算案が承認されました。また役員の再任と一部変更も承認されました。

●COP6再開会合の模様を伝える「Kiko」、ボランティア滞在記は、気候ネットワークのホームページで見ることができます。

●京都議定書が危機に瀕している今こそ、市民からの強力な働きかけが求められています。気候ネットワークへのご支援、ご寄付等をよろしくお願いいたします。

第27回気候ネットワーク連続公開セミナー

COP6再開会合緊急報告会

日時: 8月3日(金) 18:00~20:45

場所: ウイングス京都(京都市中京区)

セミナー室B

報告者: 浅岡美恵

(気候ネットワーク代表) 他

最寄駅: 地下鉄四条駅、阪急烏丸駅

徒歩5分

参加費: 会員無料、一般500円

この緊急報告会では、COP6再開会合における国際交渉の経緯、決定事項、そして残された課題などについて詳細に報告します。

問い合わせ: 気候ネットワーク

京都事務局

自然エネルギー学校・京都第3期 受講生募集

3年目をむかえた自然エネルギー学校・京都の受講生を募集中です。今年は「自然エネルギー入門、太陽光、風力、雨水、普及のための取り組み」の全5回です。学校は8月25日(土)から月に1度のペースで12月22日(土)の最終回まで、実験や見学を含めた体験型のプログラムで行います。定員は30名、参加費は気候ネットワーク会員・学生22,000円、一般25,000円(宿泊費と一部の交通費含む)です。問い合わせ・申し込みは気候ネットワーク事務局まで。

(主催: 気候ネットワーク、環境市民、エコテック)

温暖化の「兆候」に関する情報募集

気候ネットワークでは、地球温暖化が日本にどのような影響を与えていているのかについて調べるために、温暖化の「兆候」に関する情報を集めています。近くの自然(植物・動物)に現れた温暖化の影響(と、少しでも考えられるもの)、気温上昇による米や野菜などの農作物への被害に関する情報がありましたら、ぜひお寄せ下さい。

(問い合わせ先: 京都事務局 担当・早見)

気候ネットワーク通信 「気候 Network」19号

2001年7月1日発行 (隔月1日刊)

代表: 浅岡 美恵/副代表: 須田 春海/事務局長: 田浦 健朗

編集・DTP: 木原 浩貴/須田 恵理子・早見 由里子

特定非営利活動法人

604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305

Tel. 075-254-1011 FAX.075-254-1012

E-mail. kikonet@jca.apc.org

URL. <http://www.jca.apc.org/kikonet/>

気候ネットワーク

<東京事務所>

102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階

Tel. 03-3263-9210 FAX.03-3263-9463

E-mail. kikotko@jca.apc.org

郵便振替口座: 00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク) 銀行振込口座: 東京三菱銀行 京都支店 普通口座 1370852 (気候ネットワーク)